

鹿児島市議会議員

なかはら力 ちから

議会報告 vol.42

【略歴等】

1973年8月14日川上町生まれ
2012年初当選（現在3期目）
建設委員長、決算特別委員会委員長
議会運営委員会副委員長などを歴任。
現在：議会運営委員・防災福祉こども委員等

9月議会

待機児童対策、価格高騰緊急支援給付金など9月補正約88億円5千万円

今回の補正予算は、追加議案分を含め、約88億5,123万3千円、主に、電気・ガス・食品等価格高騰緊急支援給付金事業(約52億)、台風14号の被害による、道路や公園等の災害対策、新型コロナウイルス感染症対策等です。

また、全国ワーストの待機児童数を受けて、市長直轄で「待機児童緊急対策室」を整備し、3新規事業を新設

、市長は「全国ワーストについては重く受け止め、令和6年4月の待機児童ゼロを必ず実現したい!」と不退転の決意で臨むようです。

待機児童対策については、体制強化や新規事業の今後の取組を注視しつつ、私も現場や保護者の声を伺い、当局に要望や意見などを届けてまいります。



代表質疑

中原議員が会派を代表し、下鶴市長と当局に対し市政運営について質しました。

問：市長マニフェスト「稼ぐ」施策の取組状況と課題、また、本当に鹿児島市民は「稼げた」のか？

答：「鹿児島に稼げる仕事をつくる」の分野については、34項目中、31項目が実施もしくは推進中となっている。

市長就任以来、新型コロナウイルス対策を市政の最優先課題として、コロナ禍における事業者の事業継続支援などに取組んできた。

今後は、各計画に墓づく施策を着実に推進し、市民の皆さまが真に稼げたと実感できるよう地域の稼ぐ力の向上を図っていくことが課題と考えている。

問：本港区のまちづくりとサッカー等スタジアム整備について？

答：スタジアムは、スポーツを通じたまちづくりを進める上で核となる大変重要な施設であると考えているが、候補地の選定や財源、機運の向上等の課題がある。実現に向けては、市民・県民や関係者の皆さまにご理解を得なが

ら、取組を進めていくことが重要であると考えている。

9月末の中間報告を踏まえ、イベントの開催や各種の情報発信を通じてスタジアムの機能やコンセプト等を示し、市民や関係団体等、様々な方から幅広くご意見を伺いながら、丁寧に検討を進めてまいりたいと考えている。



■住吉町 15 番街区とドルフィンポートのイメージ図

町内会加入促進、町内会で作成されているホームページについて？

答：本市でホームページを作成している町内会は4団体、掲載内容は、会員向けのお知らせや活動報告などである。

町内会の情報発信にICTを活用する事は活動の活性化や加入促進につながるものと考えておりますが、手法として、ホームページのほかにも、SNS等のサービスもあることから、効果的な取組について、今後検討してまいりたいと考えている。

社民・立憲・市民フォーラム 市政報告

09月
議会号

〒892-8677
鹿児島市山下町11-1
鹿児島市議会社民・立憲・市民フォーラム控室
電話：099-808-2813
FAX：099-226-1019
<http://www.sdp-kagoshima-city.org>

令和3年度決算について

一般会計は、歳出 2,973 億 9,997 万 4 千円、歳入 3,079 億 9,320 万 3 千円で、翌年度へ繰り越す財源を差し引いた結果、89 億 5,714 万 9 千円の黒字となりました。

令和3年度は、最優先課題である新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立に取り組みながら、将来においても鹿児島市が持続的に発展していくための諸施策を進めました。

令和3年度決算

一般会計

・一般会計歳出 2,973 億 9,997 万 4 千円
※ 実質収支 89 億 5,714 万 9 千円の黒字

企業会計

・病院 2 億 6,167 万 4 千円の純利益
・交通 4 億 6,805 万 7 千円の純損失
・水道 22 億 2,589 万 5 千円の純利益
・船舶 7 億 548 万 8 千円の純損失

※ 交通事業は軌道・自動車を含む、水道は上下水道・工業用含む

待機児童ゼロの実現に向けて



今年4月時点の鹿児島市の待機児童数は、去年よりも54人増えて136人となり、全国の市町村の中で最も多くなりました。これを受け、鹿児島市は、「待機児童緊急対策」を設置、さらには、3つの新規事業を立ち上げる対策を図っていくようです。

新たな事業は、潜在保育士に対する奨励金、3歳未満児の受け入れ拡大のため、保育士等を増員する保育所等に対する人件費の助成などで、予算は約2,600万。特に、待機児童が多く発生している谷山地区を重点的に取り組んでいくようです。

今後も、待機児童対策については、現場や保護者の声を伺い、当局へ届けて参ります。

給付世帯数は、非課税世帯と家計急変世帯で合計約10万世帯、予算額は約52億円となっています。

今後、11月上旬から、非課税世帯には「確認書の送付」、家計急変世帯には「申請の受付と審査」を開始、11月下旬から給付開始予定です。なお、受付期限は来年1月末までです。

希望する世帯に行き届くよう、当局に対しては周知広報を徹底するよう要望いたしました。

台風14号の影響で災害復旧費増額

台風14号の影響による道路や公園の倒木等への対応に、予算不足が生じるため、約6,400万円増額しました。

主に、倒木221本、道路破損等555件の被害がありました。

地域

吉野土地区画整理区内にある、下花棚早馬公園の草刈りが終わりました。



非課税世帯に新たな物価高騰対策

最近の物価高騰で、家計への影響が避けられない状況下、鹿児島市は、特に家計に影響が大きい低所得者世帯（住民税非課税世帯等）に対し、1世帯当たり5万円を給付します。